

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,019,904	1,379,965	6,465,547
経常損失 (千円)	233,716	47,805	318,047
四半期(当期)純利益(  は四半期(当期)純損失)(千円)	158,894	3,074	407,557
純資産額(千円)	10,413,976	9,869,083	10,039,192
総資産額(千円)	11,903,639	11,111,544	11,103,146
1株当たり純資産額(円)	1,410.62	1,335.95	1,355.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額(  は四半期(当期)純損失 金額)(円)	21.75	0.42	55.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	0.42	-
自己資本比率(%)	86.6	87.9	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	387,509	89,217	429,701
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,134	54,482	11,500
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,487	25,805	93,735
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,910,551	2,922,999	2,921,844
従業員数(人)	381	362	369

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第84期第1四半期連結累計(会計)期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	362	[27]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	250	[19]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プロセス事業	480,481	-
ウェブ事業	657,591	-
検査機事業	259,865	-
報告セグメント計	1,397,937	-
その他	7,685	-
合計	1,405,622	-

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、仕掛品の増減は含めておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロセス事業	541,120	-	975,545	-
ウェブ事業	617,492	-	395,164	-
検査機事業	384,977	-	713,524	-
報告セグメント計	1,543,589	-	2,084,233	-
その他	8,700	-	3,325	-
合計	1,552,289	-	2,087,558	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プロセス事業	500,872	-
ウェブ事業	581,239	-
検査機事業	289,680	-
報告セグメント計	1,371,791	-
その他	8,174	-
合計	1,379,965	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長により輸出が増加するなど一昨年から  
の景気後退に対して、回復の兆しが現れました。しかし、欧州における金融不安等による円高の進行や深刻な雇用情勢の  
悪化などの影響により、先行きに対しては不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化  
学工業等におきましても、依然として設備投資には慎重な姿勢を崩しませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは積極的な営業活動による需要の喚起に努めた結果、当第1四半期連結会計  
期間における業績の状況につきましては、売上高は1,379百万円（前年同期比135.3%）、営業損失74百万円（前年同  
期は営業損失221百万円）、経常損失47百万円（前年同期は経常損失233百万円）となりました。しかし、子会社株式の  
追加取得により特別利益として負ののれん発生益を計上したことなどにより、四半期純利益は3百万円（前年同期は  
四半期純損失158百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、自動車や電機等の製造業における輸出拡大により  
生産量が回復しましたが、原材料価格が高騰するなど、先行きに対する懸念は残りました。また、海外の鉄鋼会社と  
資本提携するなど、設備投資のウェイトは大きく海外にシフトし、国内での新規設備投資は依然として抑制されま  
した。このような状況の中、メンテナンスや消耗品の売上が前年同期に比べ伸びました。その結果、プロセス事業の  
売上高は500百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

#### ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、国内エコポイント制度や地上デジタル放送へ  
の移行に伴う液晶テレビの販売拡大やアジア諸国への輸出の増加を背景に、フラット・パネル・ディスプレイ需要  
が堅調に推移したことにより、増産の方向に向かいました。このような生産量の回復に一步遅れて、休止していた設  
備投資がようやく再開され始めたことにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の受注高が前期末に比べて約20%  
増加しました。その結果、ウェブ事業全体の売上高は581百万円、セグメント利益は84百万円となりました。

#### 検査機事業

印刷品質検査装置は、主力機であるBCON3000plusに対抗して、競合メーカーが新製品を市場投入し競争が熾烈化す  
る中、前年同期並の売上となりました。無地検査装置については、停滞していた電子機器業界の設備投資に動きが現  
れ、受注に波及し始めました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、選果場の旺盛な設備更新需要に対し、生  
産体制を強化し大型案件の速やかな対応が可能となったため、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。しかし、  
赤字幅は減少したものの黒字転換には至りませんでした。その結果、検査機事業の売上は289百万円、セグメント損  
失は25百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動に  
より89百万円増加し、投資活動により54百万円、財務活動により25百万円減少しました。その結果、当第1四半期連  
結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて1百万円増加し2,922百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は89百万円（前年同期比298百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前四  
半期純損失21百万円やたな卸資産の増加200百万円などがあったものの、売上債権の減少142百万円、未払消費税等  
の増加31百万円、その他流動負債の増加135百万円などがあった事によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期比33百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券  
の取得による支出20百万円、貸付による支出17百万円、定期預金の預入による支出51百万円、有形・無形固定資産の  
取得による支出12百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入13百万円や定期預金の払戻による収  
入30百万円、貸付金の回収による収入7百万円などがあった事によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期比8百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額40  
百万円があったものの短期借入による収入20百万円があった事によります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は192百万円であります。  
また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日現在)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議  
平成20年7月28日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議  
平成21年7月27日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議  
平成22年5月31日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 456 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成42年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成42年5月1日から平成42年5月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,896,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,307,400	73,074	-
単元未満株式	普通株式 1,549	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,074	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951番地4	1,896,300	-	1,896,300	20.60
計	-	1,896,300	-	1,896,300	20.60

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	659	645	590
最低(円)	622	563	505

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,894,313	2,854,430
受取手形及び売掛金	2,698,131	2,839,425
有価証券	119,056	137,729
商品及び製品	885,353	898,603
仕掛品	3 661,798	3 487,804
原材料及び貯蔵品	434,632	393,194
繰延税金資産	166,529	144,104
その他	181,703	162,332
貸倒引当金	22,197	22,840
流動資産合計	8,019,321	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 481,214	1 485,289
機械装置及び運搬具(純額)	1 146,456	1 158,445
工具、器具及び備品(純額)	1 62,970	1 67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,357,114	1,378,065
無形固定資産	91,387	96,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,211	1,129,735
繰延税金資産	7,821	711
破産更生債権等	26,412	26,412
その他	596,022	604,874
貸倒引当金	27,746	27,735
投資その他の資産合計	1,643,722	1,733,999
固定資産合計	3,092,223	3,208,361
資産合計	11,111,544	11,103,146

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,782	383,284
短期借入金	20,000	-
未払費用	364,478	262,449
未払法人税等	6,163	5,791
未払消費税等	16,910	1,471
役員賞与引当金	6,629	3,000
工事損失引当金	42,155 <sub>3</sub>	25,285 <sub>3</sub>
その他	177,203	151,822
流動負債合計	1,037,321	833,104
固定負債		
繰延税金負債	28,701	28,701
退職給付引当金	23,840	23,470
役員退職慰労引当金	60,782	78,974
負ののれん	54,480	60,688
その他	37,335	39,014
固定負債合計	205,140	230,849
負債合計	1,242,461	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,125,148
利益剰余金	3,975,281	4,016,060
自己株式	1,289,521	1,289,521
株主資本合計	9,883,262	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,010	6,889
為替換算調整勘定	21,958	24,779
評価・換算差額等合計	118,969	17,890
新株予約権	29,644	25,996
少数株主持分	75,145	107,044
純資産合計	9,869,083	10,039,192
負債純資産合計	11,111,544	11,103,146

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,019,904	1,379,965
売上原価	692,585	961,421
売上総利益	327,319	418,543
販売費及び一般管理費	548,919	492,852
営業損失( )	221,599	74,308
営業外収益		
受取利息	14,581	5,498
受取配当金	7,404	7,991
投資有価証券売却益	-	1,577
その他	11,291	18,534
営業外収益合計	33,277	33,602
営業外費用		
支払利息	2,407	1,540
投資有価証券売却損	34,182	-
固定資産除却損	-	2,569
その他	8,804	2,990
営業外費用合計	45,394	7,099
経常損失( )	233,716	47,805
特別利益		
負ののれん発生益	-	26,349
特別利益合計	-	26,349
特別損失		
投資有価証券評価損	24,999	-
特別損失合計	24,999	-
税金等調整前四半期純損失( )	258,716	21,455
法人税等	101,740	25,313
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,857
少数株主利益	1,918	783
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,894	3,074

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	258,716	21,455
減価償却費	40,243	35,447
のれん償却額	6,319	6,207
長期前払費用償却額	1,879	1,861
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,621	3,629
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,542	131
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,987	16,158
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,792	18,192
受取利息及び受取配当金	21,986	13,489
支払利息	2,407	1,540
為替差損益( は益)	9,906	1,783
負ののれん発生益	-	26,349
投資有価証券売却損益( は益)	34,182	1,577
投資有価証券評価損益( は益)	24,999	-
固定資産除却損	1,938	2,569
売上債権の増減額( は増加)	734,770	142,593
たな卸資産の増減額( は増加)	446,604	200,814
その他の流動資産の増減額( は増加)	26,674	22,517
仕入債務の増減額( は減少)	2,642	19,175
未払消費税等の増減額( は減少)	10,698	31,703
その他の流動負債の増減額( は減少)	375,793	135,270
その他	1,023	6,187
小計	400,069	87,183
利息及び配当金の受取額	20,968	12,233
利息の支払額	2,407	1,540
法人税等の支払額	31,121	8,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,509	89,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,500	51,554
定期預金の払戻による収入	-	30,000
固定資産の取得による支出	28,546	12,054
投資有価証券の取得による支出	75,514	20,745
投資有価証券の売却による収入	103,334	13,787
子会社株式の取得による支出	-	5,625
貸付けによる支出	-	17,030
貸付金の回収による収入	10,081	7,062
その他の支出	729	787
その他の収入	1,740	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,134	54,482

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	8,898	-
長期借入れによる収入	6,330	-
長期借入金の返済による支出	6,685	-
配当金の支払額	40,091	40,449
少数株主への配当金の支払額	1,365	1,137
その他	3,776	4,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,487</b>	<b>25,805</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,081	7,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,968	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,551 <sub>1</sub>	2,922,999 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,938千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,226,945千円であります。</p> <p>2.受取手形割引高 230,336千円</p> <p>3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品7,719千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,226,668千円であります。</p> <p>2.受取手形割引高 234,052千円</p> <p>3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592千円であります。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	1,000百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">18,992</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,926</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">163,008</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,168</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費及び販売資料費	18,992	旅費交通費	34,926	給与手当	163,008	賞与	45,317	役員賞与引当金繰入額	7,179	減価償却費	7,168	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">20,640</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">38,437</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">150,470</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,469</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費及び販売資料費	20,640	旅費交通費	38,437	給与手当	150,470	賞与	40,469	役員賞与引当金繰入額	6,629	減価償却費	4,873
	千円																												
広告宣伝費及び販売資料費	18,992																												
旅費交通費	34,926																												
給与手当	163,008																												
賞与	45,317																												
役員賞与引当金繰入額	7,179																												
減価償却費	7,168																												
	千円																												
広告宣伝費及び販売資料費	20,640																												
旅費交通費	38,437																												
給与手当	150,470																												
賞与	40,469																												
役員賞与引当金繰入額	6,629																												
減価償却費	4,873																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年6月30日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,801,898</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">138,652</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,910,551</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,801,898	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	有価証券勘定	138,652	現金及び現金同等物	2,910,551	<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年6月30日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,894,313</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,369</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">119,056</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,922,999</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,894,313	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,369	有価証券勘定	119,056	現金及び現金同等物	2,922,999
現金及び預金勘定	2,801,898																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																
有価証券勘定	138,652																
現金及び現金同等物	2,910,551																
現金及び預金勘定	2,894,313																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,369																
有価証券勘定	119,056																
現金及び現金同等物	2,922,999																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,205,249株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,896,379株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 29,644千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	315,815	470,562	212,040	21,487	1,019,904	-	1,019,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	315,815	470,562	212,040	21,487	1,019,904	-	1,019,904
営業利益又は営業損失( )	18,852	26,889	48,260	15,782	56,005	165,594	221,599

(注)1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	175,753	23,537	24,305	1,347	224,942
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,019,904
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	2.3	2.4	0.1	22.1

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国
- (2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	500,872	581,239	289,680	1,371,791	8,174	1,379,965	-	1,379,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	500,872	581,239	289,680	1,371,791	8,174	1,379,965	-	1,379,965
セグメント利益 又は損失( )	11,331	84,028	25,491	69,868	529	70,397	144,705	74,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 144,705千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを26,349千円計上しております。この負ののれんを認識した事象の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,648千円

2. 当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

	平成22年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び執行役員(取締役兼務者除く)4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 8,000株
付与日	平成22年6月21日
権利確定条件	付与により権利は確定しております。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成22年6月22日至平成42年5月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	456

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ニレコ計装株式会社

事業の内容：試運転・計装工事及びアフターサービス

(2) 企業結合日

みなし取得日：平成22年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社であるニレコ計装株式会社の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で買取する事にいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引としております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金：5,625千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

26,349千円

発生原因

当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)の適用により、負ののれんが生じた四半期連結会計期間の利益として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,335.95円	1株当たり純資産額	1,355.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 21.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.42円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	158,894	3,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	158,894	3,074
期中平均株式数(千株)	7,306	7,308
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。